

平塚市防災ニュースについて

平塚市防災ニュースは、“平塚市”と市民活動団体“ひらつか防災まちづくりの会”が平成23年度より、防災に関する協働事業として作成発行しているものです。ここでは地域の皆様に、知っていただきたい防災情報や自主防災活動を紹介します。

被災地に学ぶ ～遠野市の「沿岸被災地後方支援」～

平成24年度「地域防災活動者育成研修初級編」第1回講師としてお招きした本田敏秋遠野市長は、東日本大震災における遠野市の後方支援とその背景について「東日本大震災を風化させてはならない」と熱く語っていただきました。

弱みを強みに変えていく まちづくり

東日本大震災における遠野市の後方支援は市町村の水平連携が、命をつなぐこと・命を守ることに機能した結果と考えています。

過疎化著しい遠野市は、3.11以前から“弱みを強みに変えていく”ことをコンセプトにまちづくりを進めていました。

自然背景と歴史的背景

山々に囲まれた遠野盆地は、固い花崗岩で形成された地盤の強い地域です。

遠野市は歴史的にも治世独立性の高い地域であり、沿岸と内陸を結ぶ拠点としても発達し、教育を受けるなら遠野へと沿岸地方の人が来るほど豊かな教育が行われたまちでもありました。

約2万人の命を奪った明治三陸大津波の際には、標高800～1000mの山を越えて大槌や釜石に物資を運び、後方支援に努めた背景を持つまちでもあります。

遠野だからこそ果たせる役割

地盤が固く地震に強い遠野。
海がなく津波の来ない遠野。
だからこそ関係ないのでなく、果たせる遠野の役割があるのではないかと訴えました。

市民の皆さんと語り合い、有事の際には後方支援ができるまちを目指して協議会を立ち上げ、防衛庁（当時）・内閣府等30ヶ所を回り、「ネットワークの中から減災の仕組みを作りたい」と訴えました。

平成19年、三陸地方後方支援構想に基づいて備えを進め、平成20年には陸上自衛隊等関係機関と共に大規模訓練を進めてきました。

市民一丸となつての支援

大地震はそんな状況下に起きたのです。日が改まったの12日の午前1時40分、一人の男性が大槌町から「何とか手を貸してほしい」と駆け込んできま



した。
夜明けを待って、消防職員を大槌町に派遣し、惨憺たる状況が事実と判明するや遠野市は後方支援に転じました。市職員をはじめ、市民一丸となつての支援が始まったのです。物資や燃料の輸送、各地から派遣された自衛隊、警察等の受け入れ態勢を整えました。

この迅速な行動は、培ってきたネットワークと、二度の合同訓練が活かした結果だと考えています。

ぎりぎりの判断が命をつないだ

情報のやり取りにすら苦慮する中、現場で即断即決を迫られる場面が多々ありました。法律も何もないぎりぎりの判断が命をつないだと言えると思います。

(4ページに関連記事)

岩手県遠野市紹介

新幹線新花巻駅から釜石線で約1時間のところに遠野駅がある。遠野市役所の建物は3.11震災で被害を受けて使用不可能となり、現在は駅前のスーパーと同居している。市民からは「買い物ついでに寄れる」「駅に近い」と好評のようだ。

市民3万人、1万世帯の都市で、柳田國男の「遠野物語」を軸に、昔話や城下町などを活かし、「日本のふるさと」と位置づけて活性化を図っている。



地域防災の取り組み

須賀新田 (松原地区) の新たな展開 東日本大震災の気づきから

相模川対岸・茅ヶ崎側に位置する地域ゆへの課題解決を図り、地域特性を活かす様々な工夫を重ねてきた須賀新田。東日本大震災を経て、さらに新たな工夫が加わったと聞き、自主防災会会長藤嶋武憲氏にお話を伺いました。

須賀新田東日本大震災以前の活動 (一部)

平成19年：地域内企業(大東化学)との災害時応援協定締結

平成22年：専任組織「防災部」結成

午後2時46分の在宅調査

震災後、東日本大震災発生時の在宅調査を行ったところ、在宅者は自治会加入者数の3分の1、しかもほとんどがお年寄りや幼児ばかりで、昼時間帯の地域の脆弱性が明白になりました。この結果に「昼夜別々の安否確認・救出体制」と「川沿い地域の津波対策」の必要性を痛感しました。

対策1 津波時の避難先になり得る建物の収容可能人数を調査、地区毎の避難先を決め、周知した。

対策2 その夏に地域内企業5社を対象として協力体制説明会を実施、若手の多い企業社員全員34名が特別会員として須賀新田自主防災会に加入した。

対策3 昨秋以降の防災訓練では津波の遡上を想定。参加者は近隣の安否の確認後、避難先へ向かった。

相談は顔を見て

行政への申請や相談の際は電話等でなく必ず足を運び、直接顔を見て相談に乗ってもらっています。

専任組織防災部任期は4年

専任組織結成の目的は、持続的防災活動の足掛かりにする為でした。自治会・自主防災会が兼任では忙しすぎ、訓練実施自体が目的になってしまう為です。協議機関と執行機関を分離し、検討し合意を経た上で事業を行うようにしています。

要援護者支援：須賀新田の場合

須賀新田の要援護者支援は災害発生時に地域にいる方の救出を主眼とし、支援者の役割は安否確認のみに特化しています。

支援体制は支援が必要な方に昼と夜の支援候補者の名を上げてもらい、自



津波避難訓練 地域内社宅の屋上へ

治会長と民生委員が支援候補者を訪問依頼して進めました。

断られることを覚悟して訪問したのですが、断った方はひとりもありませんでした。

防災体制充実に重要なのは地域内ネットワークと住民のパワー

要援護者支援をより進めることは、地域社会でやるべき仕事だと実感しています。

さらなる課題は65才以上の昼間独居の方にどのように情報を伝え、きちんとキャッチしてもらえるかだと考えています。

自主防災活動の充実に地域内企業とのネットワーク、住民のパワーが非常に重要だと思うこの頃です。

大神地区の災害時要援護者支援 はじめの一步は地域団体の連携から

被害を最小限にとどめる意味でも復興の上でも地域の支え合いの重要性が見直されています。支え合いには地域の連携が何より大切との考えから「地域福祉推進会議」を設立し、災害時要援護者支援体制の確立を推進したのが北東部に位置する大神地区です。地域福祉推進会議のまとめ役茂田孝氏(福祉村大神よりきの郷代表)にお話を伺いました。

地域福祉推進会議 構成

大神地区自治連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会
福祉村大神よりきの郷・平塚市地域包括支援センター

支援体制を進める為の工夫

まず、民生委員と自治会役員が協力する体制を取り、支援の必要な方を訪問し、不安なことやわからないことなどをお伺いしました。

支援者をお願いするにあたっては、「お願いしたい支援」と「できればお願いしたい支援」に区分して協力依頼を進めました。

こうして、大神地区の要援護者41人に対し76人の支援者が決定し登録

も完了できました。

発足当時は6人だった推進会議のメンバーも、次第に賛同者が増えて30人で活動をするようになり、さらに「大神安心カード」「要援護者・支援者マップ」の作成、自主防災組織への「要援護者支援班」の設置、「防災グッズ」の配布など、皆で様々なアイデアを出し合い、工夫を重ねて進めてきました。

平成24年1月には、「神奈川県地域



支え合い活動モデル調査研究事業」を受託することにより、この事業の報告書を作成することができ、さらに、要援護者支援の集いやモデル調査研究事業報告会を開催することもできました。

これからも、人と人との絆、そして地域の連帯感を大切に、災害時だけでなく平常時に安心して暮らせる大神地区の地域づくりを進めていきたいと考えています。

集合住宅防災、何をどこまでやればいい…? ～集合住宅防災懇談会～

本年度第1回目となる防災懇談会を、「集合住宅の防災を考える」をテーマとして7月14日に開催しました。未明に大雨洪水警報が発表されたにもかかわらず、集合住宅の防災担当者等20余名が参加され、二つの事例紹介の後、各集合住宅の現状や事例への質問などが行われ、今後の取り組み等が話し合われました。

集合住宅とひと口に言うものの、マンション・団地、築年数や居住者の状況、分譲・賃貸、フロア形式・階段形式等、様々な条件形態の違いがある中で、各々の課題を提起する場となりました。

事例紹介1：防火・防災活動の工夫

【レクセルプラザ平塚代官町 防火管理者桐山氏】

管理組合と防火管理者を実施主体とする防災訓練のあゆみ、工夫等の紹介。

訓練のコンセプト

- ・効果的な防災体制の確立
- ・的確な情報発信
- ・住民の親睦を図る



初期消火を学ぶ

屋内消火栓の操作を学ぶ。消火ホースを動作させ放水演習を行うことで、実践的な訓練とした。

施体験。

災害発生時の行動ガイドライン

震度等の違いにより起こりうるケースを想定し、役員不在の場合を含めた行動指針ガイドラインを作成している。

けが人搬送（階段を使用）

担架を含む数種の搬送法を参加者で実

事例紹介2：コミュニティ形成の工夫

【モア・ステージ平塚龍城ヶ丘 防災リーダー大向江氏】

防災組織及び居住者間コミュニティ形成への工夫等の紹介。

モア・ステージ防災委員会

管理組合理事長を防災委員長とし防災委員会を組織



防災委員会の目的

「居住者間のコミュニティ形成」有事の際にも誰もができる近所間助け合い体制を目指す。

迅速な初期消火・救出活動に向けて

モア・ステージ作成の安全確認シート・SOSシートを訓練の際に使用。

課題

- ・居住者情報の最新状態での把握
 - ・3.11の経験から見えた新たな課題
- 災害時に防災委員各自はどこまで行動できるのか。どこまでの行動マニュアルが必要か。

訓練実施と情報共有

全体での防災訓練に加え、年5回フロアごとに行う防災ミーティングでは、モア・ステージ版防災知恵袋を使用し情報共有を行う。

集合住宅の皆さまの防災力チェックにお役立てください

玄関のドア枠が歪んでドアが開かない場合があることを想定している。… はい・いいえ
非常照明の点灯保持時間を知っている。（夜間の移動に備えて）…………… はい・いいえ
非常階段では、同時に何人が横に並んで降りられるか知っている。…………… はい・いいえ
屋内消火栓は居住者が使うものであることを知っている。…………… はい・いいえ
地上から居住階まで何往復できるか自分の体力を知っている。…………… はい・いいえ

※参考書籍：みんなのマンション防災ブック



参加者の発言

昼間災害 東日本大震災で

東日本大震災では、在宅していた数名の役員で居住者の安否確認を行ったが、膨大な時間がかかった。役員不在の際にも自主防災組織が機能できる体制が必要。

組織・防災体制

同じ集合住宅内に理事会・自治会・自主防災会と複数の組織が存在していることが、自主防災の体制づくりを困難にしている。スムーズに進める工夫はないか。

個人情報の把握と保管の困難

居住者状況の把握を個人情報保護の問題が阻んでいる。居住者情報を把握しても鍵のかかる場所に保管する為、実際の役には立ちにくい。（⇒マンション標準管理規約64条参照）

自治会・自主防災会への意識啓発

3.11の際は役員不在の状況で自主防災組織のあり方に問題も感じました。住民にも意識を高めてもらいたいと団地独自の防災マニュアルを作っています。

防災訓練のポスターを学校に貼らせてもらい中学生への訓練参加を促すなどの努力をしています。

居住者の高齢化

築年数の経った集合住宅は居住者の高齢化が著しい。東日本大震災でも、高層階住民を心配しながら見守るばかりだった。何か方法はないものか、若い方のいる集合住宅が羨ましい…

防災懇談会第2回目を12月2日に予定、第1回目のテーマをより深める懇談会にしたいと考えています。

できます、こんな防災お手伝い!!

防災訓練や講話等で地域協力を行っている団体・組織などをご紹介します。

災害から未来(あす)を守る会

会の設立目的と活動の概要

東日本大震災発生直後に、ナパクラブ（FM湘南ナパサの市民ボランティア組織）の呼びかけで様々な団体・有志が集まって、災害から市民の命と暮らしを守るために発足しました。東北被災地へ義援金を届けたり各種支援活動を行い、また平塚でも防災講演会や「ひらつな祭」等の防災イベ

ントの企画開催に取り組んでいます。直下型地震の負傷原因の1/3以上が家具の転倒によるものです。本会では、市内家屋の家具の転倒防止を進めようと、市内工務店や防災ボランティアの協力をいただき、平塚市の助成金も得て、市内100世帯に対し、無料で家具の固定工事を実施中です。(材料費のみ実費負担)



ひらつか市民活動センターでの家具固定の様子

災害から未来(あす)を守る会お手伝い項目

防災講演会の開催・防災イベントの開催・家具固定講習会の実施・家具固定をお手伝いする工務店やボランティアの派遣

【お問い合わせ】

電話・FAX 0463-92-4331
大石（災害から未来を守る会 家具固定プロジェクト担当）

<1面の続き>

遠野市長講話『遠野市の沿岸被災地後方支援』 《参加者の声より》

常識では考えられないことが災害では起こる。実態に対して自分自身の判断で受け止め、これを元に防災対策や訓練の考え方を進めていきたい。

地域での活動の大切さが「遠野市長の講話」で分かった。又同時に行政の方もしっかりした体制づくりと地域の応援体制を作ってほしい。

有事の時には命が一番大切であり現場での判断が大切であること、日頃の訓練、日常の備え、地域の情報がとても大切であることを再認識した。

近所にだれが住んでいるかを知っておくことの大切さ、日頃の訓練（経験）の大切さ、電気が使えなくなった時を想定しておくことの大切さ、減災を考えておくことの大切さなど多くを考えさせられた。

本田市長のお話から、防災は現場での判断が重要であり、防災活動は役割分担の確認と日頃からの準備が必要であると感じた。

日頃の備えが大切。地域にできる範囲で創意工夫することの立ち上げが重要。本田市長が言われた「初動を効率よくするためには情報が最も重要」と思った。

平塚市における 自主防災組織について

自主防災組織は、本市が東海地震に対する地震防災対策強化地域に指定された昭和55年度より自治会に結成をお願いし、地域の皆さんの努力により結成されました。

市では自主防災組織のハンドブックを作成し各自治会に配布しています。

この冊子には、自主防災組織の必要性や活動について記載しており、また自主防災組織各班の主な役割と組織図の例も記載して防災危機管理課で配布しています。

【お問い合わせ】
平塚市防災危機管理課
電話 23-1111（代表）

＝編集後記＝

大規模災害時には自助・共助による対応が重要です。地域に根ざした活動を通して防災力の向上に対する役割が期待されることです。

平成23年度の地域防災活動者育成研修中級編で防災まち歩きに参加された方々から、自分の地域で防災マップを作成しましたとのお話もいただくようになりました。この防災ニュースが、地域と行政が連携し協働して防災のまち「平塚」を実現していく一助になればと願っています。

【お問い合わせ】

ひらつか防災まちづくりの会
電話 0463-34-4094（篠原）
メールアドレス goten463star@gmail.com（原園）
ホームページ

ひらつか防災まちづくりの会

検索